



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所

東 福

コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 篠崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 井上 毅

TEL 092-472-7331

定時株主総会開催予定日 2025年6月24日

配当支払開始予定日

2025年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,535	3.8	2,851	2.4	3,114	2.6	2,038	2.3
2024年3月期	37,991	3.4	2,785	6.1	3,036	5.8	1,991	7.2

(注) 包括利益 2025年3月期 1,620百万円 (44.9%) 2024年3月期 2,941百万円 (24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	163.09	—	8.1	7.4	7.8
2024年3月期	156.60	—	8.4	7.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 40百万円 2024年3月期 31百万円

(注) 当社は2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	41,201	25,663	62.3	2,053.04
2024年3月期	42,886	24,692	57.6	1,977.17

(参考) 自己資本 2025年3月期 25,663百万円 2024年3月期 24,692百万円

(注) 当社は2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,936	2,182	951	8,972
2024年3月期	5,247	2,452	1,884	7,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	86.00	101.00	632	32.2	2.7
2025年3月期	—	10.00	—	48.00	58.00	725	35.6	2.9
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	42.00	52.00		35.1	

・2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 79円00銭 記念配当 7円00銭

・当社は2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定すると、2024年3月期の配当金の額は第2四半期末7.50円、期末43.00円、合計50.50円となります。

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	0.9	1,100	18.1	1,150	23.2	750	23.8	60.02
通期	38,000	4.0	2,750	3.6	2,900	6.9	1,850	9.2	148.04

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
以外の会計方針の変更： 無
会計上の見積りの変更： 無
修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	13,230,140 株	2024年3月期	13,230,140 株
期末自己株式数	2025年3月期	729,909 株	2024年3月期	741,122 株
期中平均株式数	2025年3月期	12,496,500 株	2024年3月期	12,719,500 株

(注)当社は2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年3月期	25,834	4.8	1,083	11.8	1,480	4.2	1,052	0.7	
2024年3月期	27,131	8.3	1,228	13.9	1,545	15.3	1,060	17.6	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	84.25	—
2024年3月期	83.39	—

(注)当社は2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	28,048	15,444	55.1	1,235.57
2024年3月期	30,470	15,594	51.2	1,248.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,444百万円 2024年3月期 15,594百万円

(注)当社は2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2026年 3月期の個別業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	9.2	650	19.1	450	24.3	36.01
通期	25,000	3.2	1,300	12.2	900	14.5	72.02

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要が好調に推移したほか、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、さらなる物価上昇や米国における通商政策等の政策動向、中国における不動産不況の長期化など海外経済の下振れ懸念が継続することから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は36,535百万円（前期比3.8%減）、営業利益は2,851百万円（前期比2.4%増）、経常利益は3,114百万円（前期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,038百万円（前期比2.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、商品価格の値上げに伴う購買意欲の減少や車輛の納期問題が継続する等、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、販売部門においては即納可能な商品を中心に販売強化に努めるとともに、レンタル部門においては一部地域で好調を維持する民間工事需要の取り込みに注力してまいりました。この結果、売上高は13,673百万円（前期比0.0%増）、セグメント利益は1,894百万円（前期比10.6%増）となりました。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、高度化や省人化を目的とした設備投資は底堅く推移した一方で、中国経済の低迷や米中関係の悪化による影響を受け、一部の半導体市場、ロボット市場においては投資抑制の動きや工場稼働率が低迷する等、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、新規顧客の開拓や生産部品・消耗部品の拡販に注力するとともに、製造子会社においては設備投資に積極的な取引先の受注獲得に努めてまいりました。しかしながら、投資抑制の動きに伴い設備機械の販売が減少したことにより、売上高は22,304百万円（前期比6.6%減）、セグメント利益は1,681百万円（前期比3.6%減）となりました。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、引き続き物価や資源価格の高騰による影響が見られる中、事業を展開する地域においては、大口の公共工事需要が継続したことで好調に推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、公共工事、民間工事の需要獲得に注力するとともに、販売単価の交渉や輸送費、燃料費等のコスト削減にも努めてまいりました。この結果、売上高は556百万円（前期比25.9%増）、セグメント利益は8百万円（前期比141.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度に比べ1,684百万円減少(3.9%減)し、41,201百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が1,849百万円増加したものの、売掛金が1,709百万円、商品及び製品が649百万円、投資有価証券が620百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ2,654百万円減少(14.6%減)し、15,538百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,785百万円、その他流動負債が290百万円、繰延税金負債が271百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ970百万円増加(3.9%増)し、25,663百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が536百万円減少したものの、利益剰余金が1,376百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%と前連結会計年度に比べ4.7ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,849百万円増加(26.0%増)し、8,972百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は4,936百万円(前連結会計年度は5,247百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少及び減価償却費の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2,182百万円(前連結会計年度は2,452百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は951百万円(前連結会計年度は1,884百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払及びファイナンス・リース債務の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	56.4%	56.0%	55.3%	57.6%	62.3%
時価ベースの自己資本比率	31.2%	32.2%	35.2%	37.5%	35.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.7年	1.3年	0.3年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	250.8倍	126.6倍	89.0倍	217.4倍	211.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、物価高は続くものの、個人消費やインバウンド需要は引き続き好調に推移するとともに、世界経済の不確実性の高まり等から抑制傾向にある設備投資についても、次世代に向けた投資の実行が期待されるため、景気は緩やかながらも回復傾向が持続すると予想されます。しかしながら、引き続き中国経済の低迷、米国における予測不能な政策等の影響も懸念されることから、依然として先行きは不透明な状況です。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、引き続き商品価格の値上げに伴う購買意欲の減少、車輛の納期問題の影響が懸念される等、厳しい状況が続くと予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、販売部門においては、さらなる事業拡大に向けて新商品・新市場の開拓に取り組むとともに、継続して新規顧客の開拓にも努めてまいります。また、レンタル部門においては、さらに営業エリアの再編を進めるとともに、拠点間の連携を深め、質の高いサービスを提供できる体制の構築に努めてまいります。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、半導体市場においては次世代通信関連や新素材開発関連、ロボット市場においては人協働ロボット開発関連等、省人化・省力化・高度化に向けた投資が期待されるものの、中国経済の低迷や米国における政策等の影響が懸念されることから、先行き不透明な状況が予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、投資が期待される分野のニーズを的確に捉え、提案営業の強化に努めるとともに、製造子会社とのシナジーを追求し、当社グループ製品の販売強化に注力してまいります。また、東南アジアを中心に海外市場の開拓を進め、地政学的リスクの回避にも努めてまいります。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開している地域においては、大口の公共工事終了に伴い、需要の減少が見込まれるほか、人手不足と燃料費高騰により輸送コストの増加が懸念されます。また、老朽化設備の更新等による製造コストの増加も見込まれることから、厳しい状況が予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、継続して販売単価の交渉に努めるとともに、公共工事・民間工事の発注動向を見極め、受注獲得に向けて提案強化にも注力してまいります。

なお、次期の連結ベースの業績につきましては、設備投資の回復が期待されることから、売上高は38,000百万円（前期比4.0%増）となる一方で、職場環境の改善に向けた人的資本投資並びにサステナビリティ経営の推進に向けた初期費用が増加すること等により、営業利益は2,750百万円（前期比3.6%減）、経常利益は2,900百万円（前期比6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,850百万円（前期比9.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,179	9,028
受取手形	1,188	747
電子記録債権	3,678	3,662
売掛金	9,947	8,237
商品及び製品	3,194	2,545
仕掛品	570	490
原材料及び貯蔵品	38	34
その他	948	873
貸倒引当金	△448	△435
流動資産合計	26,296	25,183
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	21,452	22,720
減価償却累計額	△13,026	△14,253
貸与資産(純額)	8,426	8,466
建物及び構築物	2,228	2,283
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,167	△1,240
建物及び構築物(純額)	1,060	1,043
機械装置及び運搬具	2,365	2,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,896	△1,998
機械装置及び運搬具(純額)	468	440
工具、器具及び備品	423	440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△293	△326
工具、器具及び備品(純額)	130	114
土地	1,728	1,817
建設仮勘定	—	25
有形固定資産合計	11,814	11,908
無形固定資産		
のれん	340	253
その他	367	306
無形固定資産合計	707	559
投資その他の資産		
投資有価証券	3,672	3,052
繰延税金資産	109	116
その他	308	412
貸倒引当金	△22	△29
投資その他の資産合計	4,067	3,550
固定資産合計	16,589	16,017
資産合計	42,886	41,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,315	5,530
電子記録債務	5,688	5,470
短期借入金	1,000	950
1年内返済予定の長期借入金	1	—
リース債務	808	596
未払法人税等	480	627
賞与引当金	409	445
役員賞与引当金	92	94
その他	978	687
流動負債合計	16,775	14,401
固定負債		
繰延税金負債	449	177
その他の引当金	440	450
退職給付に係る負債	408	401
その他	119	107
固定負債合計	1,417	1,136
負債合計	18,193	15,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,032	1,036
利益剰余金	20,896	22,272
自己株式	△556	△547
株主資本合計	22,555	23,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,708	1,171
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	428	548
その他の包括利益累計額合計	2,137	1,719
純資産合計	24,692	25,663
負債純資産合計	42,886	41,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	37,991	36,535
売上原価	30,490	28,786
売上総利益	7,500	7,748
販売費及び一般管理費	4,715	4,897
営業利益	2,785	2,851
営業外収益		
受取利息	66	67
受取配当金	42	44
持分法による投資利益	31	40
その他	133	133
営業外収益合計	273	286
営業外費用		
支払利息	21	22
その他	0	0
営業外費用合計	22	23
経常利益	3,036	3,114
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	7
投資有価証券評価損	10	—
出資金評価損	2	—
特別損失合計	16	7
税金等調整前当期純利益	3,021	3,117
法人税、住民税及び事業税	1,038	1,137
法人税等調整額	△8	△57
法人税等合計	1,030	1,079
当期純利益	1,991	2,038
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,991	2,038

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,991	2,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	△552
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	53	99
持分法適用会社に対する持分相当額	40	35
その他の包括利益合計	949	△418
包括利益	2,941	1,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,941	1,620
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,025	19,549	△221	21,535
当期変動額					
剰余金の配当			△644		△644
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,991		1,991
自己株式の取得				△340	△340
自己株式の処分		7		5	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,347	△334	1,019
当期末残高	1,181	1,032	20,896	△556	22,555

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	847	△1	341	1,187	22,723
当期変動額					
剰余金の配当					△644
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,991
自己株式の取得					△340
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	860	2	86	949	949
当期変動額合計	860	2	86	949	1,969
当期末残高	1,708	0	428	2,137	24,692

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,032	20,896	△556	22,555
当期変動額					
剰余金の配当			△662		△662
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,038		2,038
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		8	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,376	8	1,388
当期末残高	1,181	1,036	22,272	△547	23,944

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,708	0	428	2,137	24,692
当期変動額					
剰余金の配当					△662
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,038
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△536	△0	119	△418	△418
当期変動額合計	△536	△0	119	△418	970
当期末残高	1,171	△0	548	1,719	25,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,021	3,117
減価償却費	2,067	2,125
のれん償却額	77	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	△7
受取利息及び受取配当金	△108	△112
支払利息	21	22
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△40
固定資産除売却損益 (△は益)	1	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	150	2,210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	546	747
仕入債務の増減額 (△は減少)	16	△2,011
その他	558	△349
小計	6,370	5,817
利息及び配当金の受取額	129	126
利息の支払額	△24	△23
法人税等の支払額	△1,228	△984
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,247	4,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,955	△2,118
有形固定資産の売却による収入	164	155
無形固定資産の取得による支出	△295	△30
投資有価証券の取得による支出	△110	△109
投資有価証券の売却による収入	2	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△254	—
その他の支出	△8	△124
その他の収入	6	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,452	△2,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△632	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△229	△237
長期借入金の返済による支出	△38	△1
自己株式の取得による支出	△340	△0
配当金の支払額	△644	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,884	△951
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	930	1,849
現金及び現金同等物の期首残高	6,192	7,123
現金及び現金同等物の期末残高	7,123	8,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の製造及び販売を行っております。「砕石事業」は、砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,669	23,879	442	37,991	—	37,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	28	—	78	△78	—
計	13,719	23,907	442	38,069	△78	37,991
セグメント利益	1,713	1,744	3	3,461	△676	2,785
セグメント資産	14,913	21,176	916	37,006	5,880	42,886
その他の項目						
減価償却費	1,828	102	78	2,008	58	2,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,050	111	96	2,258	216	2,475

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△676百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,880百万円には、セグメント間取引消去△222百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,102百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,673	22,304	556	36,535	—	36,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	20	—	83	△83	—
計	13,737	22,324	556	36,618	△83	36,535
セグメント利益	1,894	1,681	8	3,584	△732	2,851
セグメント資産	14,901	17,952	967	33,821	7,380	41,201
その他の項目						
減価償却費	1,861	107	79	2,047	77	2,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,051	94	81	2,227	24	2,252

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△732百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,380百万円には、セグメント間取引消去△311百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,691百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	77	—	—	77
当期末残高	—	340	—	—	340

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	87	—	—	87
当期末残高	—	253	—	—	253

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,977.17円	2,053.04円
1株当たり当期純利益	156.60円	163.09円

- (注) 1 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,991	2,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	1,991	2,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,719	12,496

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,692	25,663
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,692	25,663
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	12,489	12,500

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。